

# 株式会社ジオレ・ジャパン

## I 浄化等処理施設

平成31年4月1日現在

### 1. 処理施設関係

(1) 企業名	株式会社ジオレ・ジャパン
(2) 施設名称	株式会社ジオレ・ジャパン 本社工場
(3) 施設の所在地	兵庫県尼崎市東浜町1番地の1
(4) 許可番号および許可取得年月日	第1311001001号 平成29年10月20日
(5) 処理方法	①浄化等処理施設(浄化(抽出－洗浄処理)) ②浄化等処理施設(浄化(抽出－化学脱着)) ③浄化等処理施設(浄化(分解－熱分解)) ④浄化等処理施設(浄化(抽出－磁力選別)) ⑤浄化等処理施設(不溶化)
(6) 処理能力	①浄化等処理施設(浄化(抽出－洗浄処理)) 17t/h 408t/24h ②浄化等処理施設(浄化(抽出－化学脱着)) 20t/h 160t/8h ③浄化等処理施設(浄化(分解－熱分解)) 4.6t/h 110t/24h ④浄化等処理施設(浄化(抽出－磁力選別)) 105t/h 2,520t/24h ⑤浄化等処理施設(不溶化) 105t/h 2,520t/24h
(7) 処理前土壌の保管可能容量	14,965t
(8) 受入可能な汚染物質と汚染状態	①浄化等処理施設(浄化(抽出－洗浄処理)) ・第二種特定有害物質(水銀及びその化合物を除く) ・第三種特定有害物質(PCBを除く) ②浄化等処理施設(浄化(抽出－化学脱着)) ・第一種特定有害物質(クロロエチレンを除く) ③浄化等処理施設(浄化(分解－熱分解)) ・すべての特定有害物質 ④浄化等処理施設(浄化(抽出－磁力選別)) ・第二種特定有害物質(水銀及びその化合物、カドミウム及びその化合物、ほう素及びその化合物を除く) ⑤浄化等処理施設(不溶化) ・第二種特定有害物質 (汚染状態) ③のPCBは40,000mg/kg以下とする ④は土壌含有量基準及び第二溶出量基準を満たしていること 上記以外は濃度の上限値はなし

## 2. 処理実績

### 2-1. 年間処理実績

(単位:t)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)受入量		91,000	109,450	173,460
(2)処理量 (浄化等処理分)		97,000	105,610	174,640
(3)処理後土壌の発生量				
①処理後土壌のうち、浄化確認調査を行った浄化等済土壌の販売等	販売(利用)量	52,400	127,150	145,550
	用途	埋戻等	埋戻等	埋戻等
②処理後土壌のうち、浄化確認調査を行っていない土壌の利用等	利用量	0	0	0
	用途			
③処理後土壌のうち、汚染土壌として処理を再委託した土壌	再委託量	20,000	22,340	32,020
	再委託先	セメント工場等	埋立処分場	埋立処分場
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)		2,000	5,840	4,660
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)	浄化等済土壌	0	0	
	処理後土壌	60,000	16,120	13,190

### 2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	43(件)	43(件)	75(件)
	法対象外	58(件)	51(件)	60(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	42,700t	43,090t	80,380t
	法対象外	48,300t	66,360t	93,080t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある    2. <u>ない</u> (全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				
(5)法対象外土壌における浄化確認調査の実施頻度と方法	実施頻度	法対象と同等		
	調査方法	汚染物質+Pb,As,F,Cr6+,PCB(PCB油処理時)		

注) 平成27年度:平成27年4月～平成28年3月

平成28年度:平成28年4月～平成29年3月

平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

### 3. 技術的能力関係

(1)統括管理責任者	1人	—
(2)運転維持管理担当者	1人	—
(3)大気関係公害防止担当者	4人	大気関係第1種公害防止管理者
(4)水質関係公害防止担当者	4人	水質関係第1種公害防止管理者
(5)ダイオキシン類関係公害防止担当者	4人	ダイオキシン類関係公害防止管理者

## II 分別等処理施設

平成31年4月1日現在

### 1. 処理施設関係

(1) 企業名	株式会社ジオレ・ジャパン
(2) 施設名称	株式会社ジオレ・ジャパン 本社工場
(3) 施設の所在地	兵庫県尼崎市東浜町1番地の1
(4) 許可番号および許可取得年月日	第1311001001号 平成29年10月20日
(5) 処理方法	①分別等処理施設(異物除去) ②分別等処理施設(含水率調整)
(6) 処理能力	①分別等処理施設(異物除去) 105t/h 2,520t/24h ②分別等処理施設(含水率調整) 105t/h 2,520t/24h
(7) 処理前土壌の保管可能容量	14,965t
(8) 処理後土壌の保管可能容量	14,965t
(9) 受入可能な汚染物質と汚染状態	①分別等処理施設(異物除去) ・第一種、第二種及びPCBを除く第三種特定有害物質 ②分別等処理施設(含水率調整) ・第一種、第二種及びPCBを除く第三種特定有害物質 (①、②共に濃度の上限値はなし)

### 2. 処理実績

#### 2-1. 年間処理実績

(単位:t)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)受入量	11,000	112,500	105,470
(2)処理量 (分別等処理分)	11,000	109,510	107,350
(3)処理後土壌の発生量	11,000	109,510	107,350
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)	0	2,990	1,110
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)	0	0	0

## 2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	1(件)	20(件)	36(件)
	法対象外	6(件)	12(件)	25(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	300t	97,840t	81,900t
	法対象外	10,700t	14,660t	23,570t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある    2. <u>ない</u> (全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				

注) 平成28年度:平成28年4月～平成29年3月

平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

## 3. 技術的能力関係

(1)統括管理責任者	1人	—
(2)運転維持管理担当者	1人	—
(3)大気関係公害防止担当者	4人	大気関係第1種公害防止管理者
(4)水質関係公害防止担当者	4人	水質関係第1種公害防止管理者
(5)ダイオキシン類関係公害防止担当者	—	—